

これからの企業経営について

鳥飼 重和弁護士に聞く

民間主導への転換などにより、自由競争原理の中で日本を活性化させようという取り組みが推進される中、時代に応じた新たな法秩序が求められており、また改めて企業倫理のあり方が問われている。

そこで今回、本学OBで、企業法務に詳しい鳥飼重和弁護士に、日本企業におけるこれからの正しい方向性や、社会人の前段階として大学時代にいかなる人間性を具えるべきかについて話を聞いた。三回にわたり連載する。

経営とは何か という原点に

会社経営に関する問題をとり扱うのが企業法務であり、経営の手段の中で法律を使うという本来の位置付けがあります。最近はいじめが変革期であるため、新しい法律が制定されたり、法律の改正が多くなっているため、しばしば法律が先に立ってしまい、経営

重要です。ライブドア事件に対するテレビ等による報道・解説によって、資本市場で使わ

【1】真のコンプライアンス経営

と、企業を評価しにくいわけです。投資家からすれば、対象企業の株を買えばいいのかわかるのかを判断できる物差しが欲しいわけですね。できれば金銭的評価を伴う会計的な指標が欲しいわけですね。そこで、もう一つの捉え方として、企業価値というものを企業が将来にわたって稼ぎ出すキャッシュ

談合やめ経営革新で利益



とりかい・しげかず 1970年本学法学部法律学科卒。税理士事務所勤務後、1990年に弁護士登録。商法を中心とした企業法務や税務訴訟などが専門。日本税理士連合会顧問、鳥飼総合法律事務所代表（現在、所属弁護士21名）。58歳。

という全体像とは離れたところで物事を考えるという側面が生じています。価値観が百八十度転換しつつある革命期ともいえる今日においては、思考の基本的な軸を確定するために、まず経営とは何なのかという原点に立ち返ることが必要です。つまり、経営という森全体の性質に合わせて各法律という木を適切に位置付けていく考え方が

ユフローの期待値を現在価値に割り戻したものと捉えるのです。今は資本市場が強く生きてきているので、数字で企業価値を捉えようという発想の方が重視されるようになっていきます。

不祥事は企業価値論の外に置かれていくわけですね。しかし、日本では長期的な経営スタイルが多く、長きにわたって投資してくれる株主のことを考えなくてはならないのです。そうだとすれば、会社の存続にも影響を与えかねないような問題が起これたときのマイナスイメージを置くのか、二者

売りに上げ捨てるように訓示
しかし昨年十二月、大手セネコンの鹿島、大成建設、清水建設、大林組の首脳陣が、今年一月から施行された改正独占禁止法への対応として、入札談合の廃止に乗り出すことを決めま

るしかありません。その後、鹿島の社長は全国の支店長を集めて、さきほどのような二者択一に迫られたときは迷わず独禁法を守って売り上げを捨てるように、はっきり訓示したそうです。時代が変わってきたのだと感じました。これが真のコンプライアンス経営であり、長期的経営のあり方なので